



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 藤枝 宏淑（TEL）03-6311-7321
 管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,639	5.7	1,938	63.1	1,948	63.5	1,324	65.4
2025年3月期中間期	20,463	△8.0	1,188	4.6	1,191	4.5	800	9.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,329百万円（63.1%） 2025年3月期中間期 814百万円（8.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	111.54	110.71
2025年3月期中間期	67.45	66.92

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,863	14,823	70.3
2025年3月期	19,878	14,912	74.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,662百万円 2025年3月期 14,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,545	5.3	2,706	0.5	2,703	0.1	1,848	1.0	155.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,605,700株	2025年3月期	12,600,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	729,016株	2025年3月期	729,016株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	11,874,225株	2025年3月期中間期	11,869,400株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人部門では、食料品を中心に物価上昇が続いたものの政府の電気・都市ガス料金補助などにより物価上昇率が鈍化してきたことに加え、特別給与支給額の伸び、米国との関税交渉合意、さらには、最低賃金について39道府県で中央最低賃金審議会の目安を上回る引き上げが決定されたことなどから、個人消費は、緩やかながらも増加基調にありました。企業部門では、物価上昇や米国の通商政策の影響が懸念されましたが、個人消費が増加基調にあることや企業収益は、米国の通商政策の影響を受けた自動車製造など一部の業種を除き、引き続き好調に推移していることから、投資意欲も引き続き、供給網強靱化、人手不足対応及びデジタル関連への投資を中心に旺盛な状況でありました。

また、世界経済については、米国経済は、堅調を継続している状況ながら、自国の通商政策を起因とした物価上昇に伴う個人消費の落ち込みや設備投資意欲の減退が懸念され、欧州経済も同様に物価の安定などを背景に堅調を維持している状況ながら、米国との貿易摩擦並びにフランスの財政不安を始めとした財政リスクの再燃が懸念される状況でありました。一方、中国経済は、2024年9月以降に導入された各種政策により一定の景気刺激効果は見られたものの依然として不動産市場の低迷、高い失業率、個人消費の低迷が続いており、これらが景気回復の足枷となっており、さらには、他国以上に米国の通商政策の影響が懸念される状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、個人消費が増加基調にあることや企業の投資意欲が旺盛であることなどを背景に、全般的に企業の雇用拡大意欲が持続している状況でありました。

掛かる経営環境の中、当社グループは、引き続き、主力のBPO関連事業の他、製造系人材サービス事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、前期稼働していた民間企業向け大型BPO案件の規模縮小などがありましたが、地方自治体向けBPO関連事業において、従来から取り組んでいるマイナンバー関連案件に加え、戸籍法改正関連案件などについて積極的に受注活動を展開した他、製造系人材サービス事業においては、既存先を中心に受注量の増加について積極的に取り組んだことなどから、売上高は、前年同期比1,176,079千円増(5.7%増)の21,639,911千円となりました。

また、利益面では、業容拡大、業務多様化への対応能力向上に向け、一層の体制強化を図るべく、高スキル人材や専門家などを補強するため、積極的な採用活動を実施した結果、人件費は増加しましたが、受注案件の効率的運用や登録者募集費などの経費の節減や効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比750,261千円増(63.1%増)の1,938,511千円となりました。また、経常利益は、前年同期比756,969千円増(63.5%増)の1,948,384千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比523,919千円増(65.4%増)の1,324,456千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、前期稼働していた民間企業向け大型BPO案件の大幅な規模縮小などがありましたが、地方自治体取引では、引き続きマイナンバー関連案件に加え、地方自治体各種窓口業務などの長期契約案件を中心に受注業務領域の拡大について積極的に取り組んだ他、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力したことに加えて、民間企業取引においても大手BPO事業者からの中央官庁を事業者とする受注案件、新規取引先からの大型案件を受注できたことなどにより、受注量は順調に推移しました。一方、CRM関連事業部門は、首都圏において前期稼働していた大型案件や金融関連案件の規模縮小に対して、地方支店の既存取引先からの受注量増加などにより挽回することができました。また、一般事務事業部門では、地方自治体からの受注は堅調に推移しましたが、金融機関向け派遣案件の規模縮小などによる売上高減少を挽回するに至りませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比557,578千円増(3.3%増)の17,398,465千円となりました。また、利益面では、要員の効率的配置や登録者募集費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は708,783千円増(67.1%増)の1,765,203千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は前期稼働していた民間企業向け大型短期プロジェクト案件の大幅な規模縮小などがありましたが、地方自治体取引においては、マイナンバー関連案件の受注量拡大に積極的に取り組む一方で、既存取引地方自治体との取引基盤を強固にするべく各種窓口業務、近畿圏における社会福祉関連訪問調査業務などの長期契約案件を中心に受注領域の拡大に努めた他、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力した結果、受注量は順調に推移しました。なお、取引地方自治体数につきましては、2025年3月末比で新たに8地方

自治体との取引が始まり、既存取引地方自治体と合わせて203地方自治体となっています。一方、民間企業取引においても、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件や新規取引先開拓により大型案件を受注した他、フィールド業務案件でも金融機関からの大型案件の受注量が順調に推移するなどの結果、当事業部門の売上高は前年同期比607,406千円増(4.8%増)の13,172,209千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、前期に稼働していた首都圏の既存取引先から受注した中央官庁を事業主とする大型コールセンター業務派遣案件の終了及び地方支店において既存取引先から受注した地方自治体を事業主とするコールセンター業務派遣案件の規模縮小や金融関連派遣案件の規模が縮小しましたが、札幌、仙台、大阪、福岡の各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などから民間企業を主な事業主とするコールセンター業務派遣案件を受注するなど既存取引先との取引拡大に注力した結果、当事業部門の売上高は前年同期比88,432千円増(5.7%増)の1,639,134千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのマイナンバー関連派遣案件、地方自治体窓口業務派遣案件などの案件受注が堅調に推移し、民間企業向けでは、首都圏や仙台、沖縄の地方支店において、インターネット広告事業者等の既存取引先からの案件受注などにより、新規案件の受注量は、順調に推移しましたが、前期稼働していた各地方自治体や地方自治体関連公益法人の短期派遣案件が終了若しくは規模縮小したこと、金融機関からの新NISA案件などの受注量が減少したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比138,260千円減(5.1%減)の2,587,120千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門では、一部の取引先において、労働者派遣から直接雇用への動きや減産の影響がありましたが、調味料製造、総菜製造、冷凍食品製造などの既存取引先からの受注増加及び調味料製造、健康食品製造などの新規取引先からの受注などにより、受注量は順調に推移しました。製造加工部門においては、米国の通商政策の影響が懸念されましたが、総合電機製造、プラント製造、機械製造など既存取引先からの受注増加や電子部品製造、印刷など新規取引先からの受注に加えて、住宅設備製造の取引先から政府施策関連大口派遣案件を受注できたことなどから、当事業の売上高は前年同期比633,518千円増(18.2%増)の4,111,925千円となりました。また、利益面では、今後の業容拡大に向けて新規採用を積極的に実施した結果、人件費及び採用費などが増加しましたが、登録者募集費、事務機械費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比45,718千円増(40.5%増)の158,677千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、退職社員の補充ができなかったことなどにより前年同期比15,017千円減(10.4%減)の129,521千円となり、営業利益は、売上高減少に対応すべく販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めましたが、収益率の高い案件の受注減少などにより、前年同期比4,241千円減(22.5%減)の14,630千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は20,863,661千円となり、前連結会計年度末に比べ985,270千円の増加となりました。その主な要因は、前払費用を含むその他の流動資産が56,559千円減少したものの、現金及び預金が807,737千円、受取手形、売掛金及び契約資産が178,601千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,040,228千円となり、前連結会計年度末に比べ1,074,737千円の増加となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が529,652千円、未払金が411,396千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,823,433千円となり、前連結会計年度末に比べ89,467千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が100,145千円(親会社株主に帰属する中間純利益により1,324,456千円増加し、配当金の支払いにより1,424,602千円減少)減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ807,737千円増加して、11,532,012千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,509,417千円(前年同期は2,285,170千円の獲得)となりました。

その主な要因は、売上債権及び契約資産の増加で178,601千円減となったものの、未払金の増加で399,130千円増、税金等調整前中間純利益が1,948,384千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は143,718千円(前年同期は68,016千円の使用)となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が19,552千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が89,653千円、敷金及び保証金の差入による支出が63,708千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,557,961千円(前年同期は1,603,449千円の使用)となりました。

その主な要因は、配当金の支払が1,424,830千円、長期借入金の返済による支出が133,136千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724,275	11,532,012
受取手形、売掛金及び契約資産	7,121,580	7,300,181
棚卸資産	5,464	8,157
その他	442,111	385,551
貸倒引当金	△4,467	△4,738
流動資産合計	18,288,963	19,221,164
固定資産		
有形固定資産	327,835	360,763
無形固定資産	230,582	205,495
投資その他の資産		
その他	1,037,323	1,082,550
貸倒引当金	△6,313	△6,313
投資その他の資産合計	1,031,009	1,076,236
固定資産合計	1,589,427	1,642,496
資産合計	19,878,390	20,863,661
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	253,132	219,992
未払金	2,267,327	2,678,724
未払法人税等	487,402	693,184
資産除去債務	16,175	10,653
賞与引当金	292,659	317,247
役員賞与引当金	-	5,835
受注損失引当金	-	32,773
その他	1,000,497	1,530,150
流動負債合計	4,353,194	5,524,560
固定負債		
長期借入金	400,032	300,036
資産除去債務	146,357	149,524
その他	65,905	66,107
固定負債合計	612,295	515,667
負債合計	4,965,490	6,040,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,348	418,318
資本剰余金	253,642	259,612
利益剰余金	14,490,479	14,390,334
自己株式	△443,771	△443,771
株主資本合計	14,712,698	14,624,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,455	38,290
その他の包括利益累計額合計	43,455	38,290
新株予約権	59,103	52,997
非支配株主持分	97,642	107,651
純資産合計	14,912,900	14,823,433
負債純資産合計	19,878,390	20,863,661

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,463,832	21,639,911
売上原価	16,478,224	16,929,905
売上総利益	3,985,607	4,710,006
販売費及び一般管理費	2,797,357	2,771,494
営業利益	1,188,250	1,938,511
営業外収益		
受取利息	965	10,418
受取配当金	709	968
その他	4,819	2,955
営業外収益合計	6,494	14,342
営業外費用		
支払利息	3,292	2,609
その他	37	1,860
営業外費用合計	3,329	4,469
経常利益	1,191,414	1,948,384
税金等調整前中間純利益	1,191,414	1,948,384
法人税、住民税及び事業税	392,800	618,906
法人税等調整額	△9,165	△4,988
法人税等合計	383,635	613,918
中間純利益	807,779	1,334,466
非支配株主に帰属する中間純利益	7,242	10,009
親会社株主に帰属する中間純利益	800,536	1,324,456

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	807,779	1,334,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	△5,165
その他の包括利益合計	7,033	△5,165
中間包括利益	814,812	1,329,301
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	807,570	1,319,291
非支配株主に係る中間包括利益	7,242	10,009

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,191,414	1,948,384
減価償却費	136,082	97,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,732	270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,156	24,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	32,773
受取利息及び受取配当金	△1,674	△11,386
支払利息	3,292	2,609
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,075,510	△178,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,239	△2,692
前受金の増減額(△は減少)	2,907	5,164
未払金の増減額(△は減少)	△714,813	399,130
未払費用の増減額(△は減少)	18,218	97,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	222,947	338,972
契約負債の増減額(△は減少)	△56,785	2,330
その他	△691,707	172,195
小計	2,177,516	2,928,968
利息及び配当金の受取額	1,674	11,386
利息の支払額	△3,151	△2,432
法人税等の支払額	△100,431	△428,639
法人税等の還付額	209,561	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,170	2,509,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,247	△85,827
無形固定資産の取得による支出	△12,996	△3,826
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,720
資産除去債務の履行による支出	△6,192	△8,452
敷金及び保証金の差入による支出	△39,327	△63,708
敷金及び保証金の回収による収入	26,247	19,552
その他	-	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,016	△143,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,036	△133,136
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△1,423,397	△1,424,830
その他	△15	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,449	△1,557,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613,703	807,737
現金及び現金同等物の期首残高	9,928,521	10,724,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,542,225	11,532,012

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	8,412,973	3,443,883	11,856,857	—	11,856,857
請負	8,376,683	—	8,376,683	144,538	8,521,221
紹介予定派遣	8,743	—	8,743	—	8,743
人材紹介	42,486	34,523	77,009	—	77,009
顧客との契約から 生じる収益	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
外部顧客への売上高	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,840,887	3,478,407	20,319,294	144,538	20,463,832
セグメント利益	1,056,419	112,958	1,169,378	18,871	1,188,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	8,894,211	4,013,421	12,907,633	—	12,907,633
請負	8,447,450	36,582	8,484,033	129,521	8,613,554
紹介予定派遣	11,554	—	11,554	—	11,554
人材紹介	45,248	61,920	107,169	—	107,169
顧客との契約から 生じる収益	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
外部顧客への売上高	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,398,465	4,111,925	21,510,390	129,521	21,639,911
セグメント利益	1,765,203	158,677	1,923,881	14,630	1,938,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。